

施策	7102 身近なまちづくりの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	地域会議委員						
施策が目指す姿	地域の課題や意見を市政に反映させるために、定期的に地域会議を開催する。						
成果指標	地域会議出席者数.....5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	1,080.00	1,245.00	1,440.00	1,440.00	1,800.00
		実績	802.00	758.00	1,409.00	950.00	
	成果指標2 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	78,184	120,022	149,968	173,326		
	実績	75,200	113,907	138,108	178,833		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標数値「住民参加の満足度」の目標値70%を達成するためには地域会議やまちづくり実働組織の充実を図ることが必要であるため、本単位施策による貢献度は高い。					
	達成状況	地域会議では各委員が熱心に協議されていたが、目標値は未達であった。地域会議は地域課題の解決に向けた重要な会議のため、来年度以降は目標値を委員の会議出席率とした。					
	課題	地域予算で提案された事業の実施にあたり、地域との役割分担を明確にしながら、地域の方々と共にまちづくりを進めていく工夫をする必要がある。					
	取組方針	地域予算提案事業の更なる周知に努めるとともに、各地域会議において提案された事業については、事業担当課との協議の上、できる限り事業化につなげる。					
外 部 評 価	<p>この単位施策は、地域会議に関することが中心であり、地域会議として重要なものに地域予算提案制度がある。この地域予算提案制度であるが、年数が経過することに保守料等の経常的経費の占める割合が多くなっている地域もあり、制度の改善が必要である。また、予算を執行する課等と地域会議委員との打ち合わせがないため、執行する段階での必要性を感じる。それと、地域予算提案制度により、実際に形になったものが、わからない市民も多くいると思われるので、モニターツアー等を企画していただきたい。</p> <p>地域会議は、地域予算提案を行った夏以降、月によっては開催されない地域もあるので、夏以降は行政側から地域振興に関するテーマを与え、地域会議に検討してもらうようなことも良いと思われる。</p>						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	673001	非核平和事業費				11,992	100
	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）				9,679	100
	704501	地域会議運営事業費（栃木東部）				7,890	100
	704601	地域会議運営事業費（栃木西部）				8,007	100
	704701	地域づくり応援補助金				6,900	100
	705302	地域会議運営事業費（大平）				10,360	100
	705403	地域会議運営事業費（藤岡）				15,481	100
	705504	地域会議運営事業費（都賀）				15,584	100
	705605	地域会議運営事業費（西方）				7,987	100
711506	岩船山クリフステージ補助金				2,572	100	

平成28年度

単位 施策評価表 補表

施策	7102 身近なまちづくりの推進		
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化をはかるものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針		

事 様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	704401	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	地域会議運営事業費（栃木中央）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進			
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 地域づくり 地域づくり推進係						担当者	加茂 浩史			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例、栃木市地域づくり推進条例施行規則								事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	4,041	千円

事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに 市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を生かした身近なまちづくりを推進する。					
											成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成27年度						平成28年度					
	県支出金		0	0	【事業の内容】 地域会議の開催 全体10回、部会2回 地域会議委員の報酬支払 上記開催分 地域会議だよりの発行 2件 等 意見聴取回答1件 自主審議意見提出 1件 【成果】 ・地域会議委員それぞれが、地域の課題を見つめ直すことができた。											
	地方債		0	0	【事業の内容】 地域会議の開催 9回 地域会議委員の報酬支払 上記開催分 地域会議だよりの発行 2件 地域予算提案 5件 意見聴取回答 1件 等 【成果】 ・地域の課題を検討し、5事業を地域予算として提案。平成29年度の市の予算に位置付けられた。											
	その他特財		0	0												
	一般財源		740	679												
	事業費 a		740	679												
	人件費 b		9,000	9,000												
減価償却費 c		0	0													
総事業費 a+b+c		9,740	9,679													
結果指標 1		74.53	70.99	指標名	地域会議の委員出席率			算出方法	地域会議委員の総出席者数 ÷ (地域会議委員の委嘱人数 × 地域会議開催回数) × 100 H28目標値 80%			単位	%			
結果指標 2																
				事業の事後評価	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)															
	・新たな地域課題を掘り起こし、中央地域の活性化のため、有効な事業を提案する。 ・地域会議より、まちづくり実働組織のあり方について一定の方針を示した。今後は、まちづくり実働組織の組織化に向け支援を行う。															

事後評価備考																
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	704601	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	1	新規	基本施策		単位施策		
事業名	地域会議運営事業費（栃木西部）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 地域づくり 地域づくり推進係						担当者	加茂 浩史			従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例、栃木市地域づくり推進条例施行規則							事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	2,953	千円
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに 市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を生かした身近なまちづくりを推進する。				
											成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)				

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容		事業の事後評価							
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	事業の内容 その成果	平成27年度			平成28年度					
	県支出金		0		【事業の内容】 地域会議の開催 8回 地域会議委員の報酬支払 上記開催分 地域会議だよりの発行 2件 地域予算提案 2件 意見聴取事項回答 1件 【成果】 ・異なる3地区の住民代表者が話し合いをすることで、相互理解が育まれた。	【事業の内容】 地域会議の開催 8回 地域会議委員の報酬支払 上記開催分 地域会議だよりの発行 1件 地域予算提案 3件 意見聴取事項回答 1件 等 【成果】 ・2団体のまちづくり実働組織の認定支援 ・地域の課題を検討し、3事業を地域予算として提案。平成29年度の市の予算に位置付けられた。							
	地方債		0										
	その他特財		0										
	一般財源		507										
	事業費 a		507										
	人件費 b	7,500	7,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	7,500	8,007	指標名		算出方法		単位	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	93.75	93.50	地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数 ÷ (地域会議委員の委嘱人数 × 地域会議開催回数) × 100		H28目標値 80%	%	妥当	無	適正	有効	有	無
結果指標 2													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)												
	・新たな地域課題を掘り起こし、西部地域の活性化のため、有効な事業を提案する。												

事後評価備考													
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705302	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	地域会議運営事業費（大平）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進	
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 大平地域課 地域づくり推進係						担当者	田中 佳代		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例				事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	6,537	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。							
	成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)													

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	事業の内容									
国庫支出金	0	0	平成27年度	平成28年度								
県支出金	0	0	〔事業の内容〕 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 〔その成果〕 地域の独自性を活かしたまちづくり及び ”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。	〔事業の内容〕 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 〔その成果〕 地域の独自性を活かしたまちづくり及び ”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。								
地方債	0	0										
その他特財	0	0	事業の内容									
一般財源	623	610	その成果									
事業費 a	623	610	〔事業の内容〕 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 〔その成果〕 地域の独自性を活かしたまちづくり及び ”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。									
人件費 b	13,950	9,750	〔事業の内容〕 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 〔その成果〕 地域の独自性を活かしたまちづくり及び ”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。									
減価償却費 c	0	0	〔事業の内容〕 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 〔その成果〕 地域の独自性を活かしたまちづくり及び ”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。									
総事業費 a+b+c	14,573	10,360	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	88.97	80.56	地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数 ÷ (地域会議委員の委嘱人数 × 地域会議開催回数) × 100 H28目標値 80%	%		妥当	無	適正	有効	無	有
結果指標 2												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 身近な地域のまちづくりの推進に必要な事項について、市長への提案を行ったり、市長からの問いかけに対して意見を述べ、地域の課題解決や活性化を図る。
--------	---

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705403	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	地域会議運営事業費（藤岡）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進	
担当部署・担当チーム名	総合政策部 藤岡地域課 地域づくり推進係					担当者	広瀬 敏枝		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例				事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	5,905	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】							達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。						
								成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)						

単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度			平成28年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	【内容】 地域会議の開催 地域会議委員の報酬支払い 地域会議だよりの発行 【成果】 地域会議を開催し、会議出席委員へ委員報酬を支払った。 地域会議だよりを発行し、地域会議の活動の外、地域のまちづくりに関する情報を周知した。			【内容】 地域会議の開催 地域会議委員の報酬支払い 地域会議だよりの発行 【成果】 地域会議を開催し、会議出席委員へ委員報酬を支払った。 地域会議だよりを発行し、地域会議の活動の外、地域のまちづくりに関する情報を周知した。					
	県支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	686	481										
	事業費 a	686	481										
	人件費 b	7,500	15,000										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	8,186	15,481	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	88.13	86.48	地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数 ÷ (地域会議委員の委嘱人数 × 地域会議開催数) × 100	H28目標値 80%	%	妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2													

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 地域会議委員の地域会議への出席率向上を図る。 地域予算提案制度や地域資源を活用し、特色あるまちづくりを推進する。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705504	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	地域会議運営事業費（都賀）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進	
担当部署・担当チーム名	総合政策部 都賀地域課 地域づくり推進係					担当者	佐藤 律子		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等				事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	5,350		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。							
							成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)							

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込									
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 その成果	平成27年度							
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0		【事業の内容】 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払 ・地域会議だよりの発行 等	平成28年度						
	その他特財	0	0									
	一般財源	666	584		【成果】 ・地域会議を9回開催し、出席者延べ130人に報酬を支払った。 ・地域会議の活動や地域の行事を掲載した都賀地域会議だよりを4回発行した。							
	事業費 a	666	584									
	人件費 b	15,000	15,000									
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	15,666	15,584	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	96.30	98.00	地域会議の委員出席率	$\frac{\text{地域会議委員の総出席者数}}{\text{地域会議委員の委嘱人数} \times \text{地域会議開催数}} \times 100$ H28目標値 90.0%	%							
結果指標 2												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 今後設立されるまちづくり実働組織と連携しながら、地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。
--------	--

事後評価備考	
--------	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705605	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策		
事業名	地域会議運営事業費（西方）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有の推進	身近なまちづくりの推進		
担当部課 係・担当チーム名	総合政策部 西方地域課 地域づくり推進係					担当者	中野内 重雄		従							
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例				事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	5,351	千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を活かした身近な、まちづくりを推進する。								
							成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)								
単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込													
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	平成27年度						平成28年度					
	県支出金		0	0	【事業の内容】 地域会議の開催 部会の開催 広報紙の発行 地域会議委員の報酬支払い 等						【事業の内容】 地域会議の開催 部会の開催 広報紙の発行 地域会議委員の報酬支払い 等					
	地方債		0	0												
	その他特財		0	0	【成果】 地域会議の開催 10回 部会の開催 1回 広報紙の発行 4回						【成果】 地域会議の開催 8回 広報紙の発行 4回					
	一般財源		620	487												
	事業費 a		620	487	事業の内容その成果											
	人件費 b		7,500	7,500												
減価償却費 c		0	0													
総事業費 a+b+c		8,120	7,987	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価								
結果指標 1		84.00	85.00	地域会議委員出席率	地域会議委員の総出席者数 ÷ (地域会議委員の委嘱人数 × 地域会議開催回数) × 100 H28目標値 80%		%	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 2								妥当	無	適正	有効	無	無			
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) ・地域予算提案制度を活用し、地域の意見を集約しながら地域課題の解決を図るための事業提案を行った。 ・市からの意見聴取に対し、会としての意見を集約し、遅延することなく回答書を作成、提出することができた。															
事後評価備考																

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	719706	事業区分	03	管理的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	地域会議運営事業費（岩舟）										主	7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進	
担当部署・担当チーム名	総合政策部 岩舟地域課 地域づくり推進係					担当者	中田 与志人		従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例				事業期間	H27 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	3,012	千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どういつ方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地域の住民代表組織として意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。							
							成果目標	地域会議出席者数.....5年間(平成25年度~平成29年度)で1,800人(現状値720人)							
単位：千円、人	平成27年度決算額	平成28年度決算見込		事業の内容				平成27年度				平成28年度			
事業費・指標の推移	国庫支出金		0	0	事業の内容 その成果	【事業内容】 地域会議の開催 地域会議だよりの発行等 【成果】 地域会議を11回開催し、住み良いまちづくりについて話し合った。 また、地域予算提案事業である「ふるさと案内板設置事業」を提案するに至った。 地域会議だよりを3回配布し、地域会議の活動状況について周知を図った。				【事業内容】 地域会議の開催 地域会議だよりの発行等 【成果】 地域会議を10回、部会を2回開催し、住み良いまちづくりについて話し合った。 また、地域予算提案事業である「岩舟の郷土歴史伝承事業」、「岩舟のふるさとPR事業」を提案するに至った。 地域会議だよりを3回配布し、地域会議の活動状況について周知を図った。					
	県支出金		0	0											
	地方債		0	0											
	その他特財		0	0											
	一般財源	797		686											
	事業費 a	797		686											
	人件費 b	16,000		16,000											
減価償却費 c			0												
総事業費 a+b+c	16,797		16,686	指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 1	89.75		86.00	地域会議の委員出席率	地域会議の委員出席率 H28目標値80%		%		妥当	無	適正	有効	無	無	
結果指標 2															
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 更に意見交換しやすい組織体制、運営体制の充実に努める。														
事後評価備考															